広島市内開催（2-2）

生産性向上支援訓練のご案内
受講生募集

令和9年 2月

ポリテクセンター広島では、企業で働く人々を対象とした課題解決力、IT活用力を強化し生産性向上を目指すセミナーを実施しています。

コース番号50

中小企業のための サイバーリスク基礎セミナー
～コース名：脅威情報とセキュリティ対策～ のご案内

訓練に先立ち、特別ゲスト『広島県警本部生活安全部サイバー犯罪対策課員様』より、「サイバー犯罪などにおける広島県の現状等について」お話して頂きます。

サイバーセキュリティ事件事故は、場合によっては企業の存続を危うくするような大きな脅威です。近年のサイバー攻撃の最新動向や事件事故事例も交えながら、中小企業等が講じておくべきサイバーセキュリティ対策等の基礎をやさしく解説します。

〈受講対象者〉
- サイバーリスクとセキュリティー対策について何となく知っているが、全体像を知りたい方。
- セキュリティー対策のステップをどうしたらよいかを知りたい方。
- 部下にサイバーリスクについて指導したい管理者の方、など。

第１部　特別ゲスト（広島県警本部生活安全部サイバー犯罪対策課員様）による講話：無料
講話内容　サイバー犯罪などにおける広島県の現状について。
第２部　生産性向上支援訓練（中小企業のためのサイバーリスクセミナー）：受講料：2,200円(税込)
※第１部・第２部、片方のみのお申し込みは出来かねますので、ご注意ください。

日　時▶令和9年**2月24日(水)**（9:30 ～ 16:45）
- 第１部 特別ゲストによる講話　(9:30 ～ 9:45)
- 第２部 生産性向上支援訓練　(9:45 ～ 16:45)

申込締切日／令和９年２月10日(水)
受講料／ 2,200円（税込）

会　場▶ポリテクセンター広島　研修棟201研修室（広島市中区光南5丁目2番65号）
講　師▶浅野 環 氏（株式会社東京ナレッジプラン）
内　容▶（予定）

定員 15名

1.脅威情報
- ウィルスとは何か、マルウエアとは何か。
- 標的型攻撃とは何か、攻撃を受けたときにどうなるか。
- AIのセキュリティ　生成AIによる情報漏洩のリスク
- 実際に発生した情報漏洩事件を基に、その被害、対応について。
- 個人情報漏洩の事例とその被害、対応について。

2.セキュリティポリシー
- 企業がセキュリティ対策を進めていく上で、どういう考え方に基づいて進めていくのが良いか。
- 企業がなぜセキュリティポリシーを作らなければならないのか。
- 個人情報保護に対する対応について。
- 一般的にどのようなセキュリティ規程集を作るのが良いか。
- セキュリティ規程などの策定とそれを管理していくべき体制について。

3.セキュリティ対策手法
- ウィルス対策、セキュリティパッチの適用など一般的なウィルス対策について。
- パケットフィルタリングとは何か、またその使い方について。
- アプリケーションレベル・ゲートウエイとは何か、またその適用の仕方について。
- 不正侵入検知について、その技法や使い方について。

▼申込方法（お申込みの前に、申込書記載の確認事項をご確認願います）
- Web申込みができる「マイページ」サービスを開始しました。（1月以降実施分より）
- または、裏面の受講申込書に必要事項をご記入の上、当センターあてメールまたはFAXでお申込みできます。
  なお、下記検索ワードや二次元コード（令和8年度生産性向上支援訓練オープンコース募集計画）からも、専用フォームへのアクセスや受講申込書がダウンロードできます。

マイページ
https://mypg.tds.jeed.go.jp/

主催／問合せ先
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構広島支部（JEED広島）
広島職業能力開発促進センター（ポリテクセンター広島）　担当課：生産性センター業務課
〒730-0825 広島市中区光南5丁目2番65号 TEL:082-248-1532 FAX:082-241-4734
E-mail:hiroshima-seisan@jeed.go.jp

ポリテク広島　オープンコース
https：//www3.jeed.go.jp/hiroshima/poly/biz/hl52qs00000e6rp2.html

FAX　082－241－4734　※送り間違いにご注意ください。

生産性向上支援訓練　受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

- ☐ 個人での受講はできません。企業（事業主）からの指示による申込みに限ります。
- ☐ 実施機関（訓練実施を担当する企業）の関係会社（親会社、子会社、関連会社等）の方は受講できません。
- ☐ より多くの方に受講機会を提供するため、1事業所あたりの申込者数は5名/コースまでとさせていただきます。
- ☐ お申込みは、本紙に必要事項をご記入の上、電子メール又はFAXにてお送りください。
- ☐ 受講の可否については本申込書が当センターに到着後、担当者から申込担当者様にご連絡いたします。併せて、受講料支払い手続き等についてご連絡いたします。（※振込手数料は、申込者負担とさせていただきます。）。
- ☐ **受講申込をキャンセルする場合は、速やかに当センターにご連絡ください。**ご連絡いただいたのち、「受講取消届」をお送りしますので、FAXまたは電子メールにてご返送ください。当センターの定める期限までに届出がない場合、訓練受講の可否に関わらず受講料の全額をお支払い頂きますので、ご注意ください。また、訓練が開催されている場合は、いかなる理由による欠席でも受講料の返金は行いませんので、ご注意ください。
- ☐ **受講者を変更又は追加したい場合は、当センターに連絡の上、指示に従って手続を行ってください。**
- ☐ 最少催行人数を設定している訓練コースについては、受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。
- ☐ 訓練実施状況の確認等のため、センター職員が訓練中に写真撮影や録画を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ☐ 訓練受講の2か月後を目途に、事業主アンケートを送付いたします。アンケートのご協力をお願いいたします。
- ☐ 訓練受講者（講師、事業主等を含む）による訓練の撮影、録音および録画は禁止します。
- ☐ 電子メール又はFAXの送り間違いには十分ご注意ください。

宛先：広島職業能力開発促進センター　メールアドレス：hiroshima-seisan@jeed.go.jp　FAX番号：082-241-4734

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
広島支部広島職業能力開発促進センター所長　殿

申込年月日 ＿＿＿＿＿＿＿＿

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申　込　内　容

法人（企業）名	（記入例：高障求支援株式会社）	事業所名	（記入例：広島支店）
TEL		FAX	
所在地	〒		
企業規模（該当に✔）	☐ A 1～29人　☐ B 30～99人　☐ C 100～299人 ☐ D 300～499人　☐ E 500～999人　☐ F 1000人～		
産業分類	産業分類は、以下の20種のうち該当するものを1つ選んでください。 A 農業、林業　B 漁業　C 鉱業、採石業、砂利採取業　D 建設業　E 製造業　F 電気・ガス・熱供給・水道業　G 情報通信業　H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業　J 金融業、保険業　K 不動産業、物品賃貸　L 学術研究、専門・技術サービス業　M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業　O 教育、学習支援業　P 医療、福祉　Q 複合サービス事業　R サービス業　S 公務　T 分類不能の産業		
申込担当者	氏名	部署	TEL / E-mail

	コース番号	コース名	訓練開始日	受講者氏名	ふりがな	性別（任意）	生年月日（西暦/月/日）	就業状況（※1）（該当に✔）	（実施場所がポリテクセンター広島の場合のみ）（※2）駐車場の希望（希望する場合は✔）
	（例）1	（例）生産現場の問題解決	7/31	幕張　太郎	まくはり　たろう		1999/8/12	☑ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他（自営業等）	☐ 希望する。
1								☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他（自営業等）	☐ 希望する。
2								☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他（自営業等）	☐ 希望する。
3								☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他（自営業等）	☐ 希望する。
4								☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他（自営業等）	☐ 希望する。
5								☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他（自営業等）	☐ 希望する。
6								☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他（自営業等）	☐ 希望する。
7								☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他（自営業等）	☐ 希望する。
8								☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他（自営業等）	☐ 希望する。

※1　受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。
※2　駐車場に限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用くださいますようお願いいたします。また、駐車場の空き状況によりご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的
（1）独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
（2）ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理（訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等）及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。